

株式会社バイウィル

# 会社・事業紹介



# 会社概要

社名	株式会社バイウィル
本社	〒103-0027 東京都中央区日本橋2-3-21 群馬ビル6階
設立	2013年11月11日
従業員数	62名（業務委託・アルバイト含む）（2025年1月現在）
資本金	9,900万円
役員	代表取締役社長 CEO 下村 雄一郎 代表取締役 CSO 伊佐 陽介 取締役 中村 誠司 取締役 有賀 貞一 監査役 山口 克隆

顧問	井熊 均 （元 株式会社日本総合研究所 常務執行役員） 大谷 文夫 （元 株式会社東芝 執行役上席常務） 杉浦 佳浩 （代表世話人株式会社 代表取締役） 中井 徳太郎 （元 環境事務次官） 中塚 一宏 （元 内閣府副大臣） 速水 亨 （速水林業 代表、FSCジャパン副代表）
----	--

株主 経営陣、株式会社Team Energyグループ、みずほイノベーション・フロンティア株式会社、株式会社山陰合同銀行、株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ、愛知キャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社紀陽銀行、とっとりキャピタル株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、いよぎんキャピタル株式会社、株式会社佐銀キャピタル&コンサルティング、肥銀キャピタル株式会社、株式会社QRインベストメント、岐阜信用金庫株式会社TBM、福井テレビジョン放送株式会社

## 事業内容

カーボンクレジットを軸にした下記4つの事業で「環境価値」と「経済価値」の循環を創り出し日本のカーボンニュートラル達成に貢献する

- 環境価値創出支援事業(クレジット創出)
- 環境価値売買事業(クレジット調達・仲介)
- 脱炭素コンサルティング事業
- ブランドコンサルティング事業

## 認定メンバー



J-クレジット制度



J-クレジットプロバイダー  
8社のうちの1社

(一部抜粋)

## パートナー連携

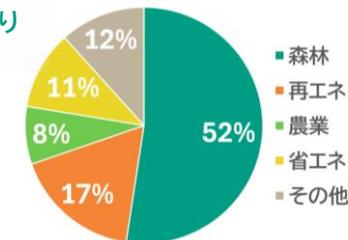
金融機関・地方自治体等との連携により  
全国で脱炭素の取り組みを推進

パートナー数      パートナーによる  
顧客紹介件数

84

1,640

(2025年1月20日現在)



顧客紹介件数の方法論別内訳

# バイウィルの強み①:84のパートナーとの連携

全国各地のパートナーと連携することによって、環境価値の“地産地消”を目指す。  
 広範なネットワークを活用して、「創出元」にも「需要家」にも最適なソリューションを提供



(2025年1月21日現在、一部抜粋)

84のパートナー(金融機関:53/自治体:22/その他:9)との提携契約を締結

## 北海道



## 東北



## 関東



## 中国



## 四国



## 東海



## 九州・沖縄



## 北陸



## 全国



# バイウィルの強み②: 拡大する自治体との連携

自治体との連携を進めることで、ゼロカーボンシティ実現や地域脱炭素への貢献を加速。

## 22の自治体と連携協定を締結 (2025年1月21日現在)

### 北海道

北海道福島町  
北海道蘭越町  
北海道豊富町

### 東北

岩手県八幡平市 岩手県滝沢市  
新潟県津南町



2023年6月に脱炭素宣言を行い、2050年までに脱炭素社会を実現することを目指す島根県奥出雲町。J-クレジットを中心とした環境価値の創出・流通に着手することでCO2排出量削減を加速すべく、本連携協定に至る。

### 北陸

福井県鯖江市  
福井県越前市  
福井県勝山市

### 東海

岐阜県大垣市 岐阜県各務原市  
岐阜県笠松町 岐阜県安八町  
三重県伊賀市 静岡県小山町  
静岡県磐田市



バイウィルはまず、森林経営によるJ-クレジット創出を支援。簡易査定によると認証対象となる8年間のCO2は29,032tCO2を見込み、経済価値に換算すると、**2億9千万円相当**となる。(10,000円/トンで計算)



カーボンマイナスを目指す東京都江戸川区。脱炭素化の鍵を握る中小企業に対し、具体的な脱炭素支援を促進すべく、バイウィル・三井住友海上との連携協定を締結。

### 関東

東京都江戸川区

### 中国

島根県奥出雲町

### 四国

愛媛県

### 九州

鹿児島県薩摩川内市 佐賀県唐津市 大分県

本連携において当社は、J-クレジット創出～販売支援だけでなく、**中小企業に対して本活動を啓蒙・情報共有するための情報発信支援**も担う。脱炭素ポータルサイト(Webサイト)の制作も支援。

# バイウィルが運営管理するJ-クレジット創出プロジェクト(一部抜粋)

方法論を限定せず、森林中心に、再エネ(太陽光)省エネ(LED、ボイラー)幅広いクレジット創出をご支援。各社の創出手続きを代行するだけでなく、バイウィルとしてもプログラム型のプロジェクトを運営することで、大小さまざまな個人/事業者さまも漏れなく創出に取り組んでいただけるよう環境を整備。

登録済プロジェクトが14件。登録準備中のプロジェクトも数多くあり

## バイウィル運営

- そらいろラボ(太陽光発電)
- おこめラボ(中干し期間延長)
- きらきラボ(LED設備導入)
- ばいラボ(高効率ボイラー導入)

## 全国

- アルファエネシア株式会社(LED設備導入)
- 木原造林株式会社(森林経営)
- 東洋ソーラー株式会社(太陽光発電)

## 関東・東海・北陸

- 長野森林組合(森林経営)
- 株式会社白峰産業(森林経営)
- 速水林業(森林経営)
- 揖斐郡森林組合(森林経営)
- 南ひだ森林組合(森林経営)

## 近畿

- 沖中造林株式会社(森林経営)

## 北海道・東北

- 北海道福島町(森林経営)
- 株式会社山和・よつばフォレスト(森林経営)
- 有限会社二和木材(森林経営)
- 岩手県八幡平市(中干し期間延長)

## 中国・四国

- 株式会社中国銀行(太陽光発電)
- 大田市森林組合(森林経営)
- 島根県仁多郡奥出雲町(森林経営)
- 有限会社絲原(森林経営)
- 岡山県苫田郡鏡野町(森林経営)
- 作州かがみの森林組合(森林経営)
- 鳥取県中部森林組合(森林経営)
- 飯石森林組合(森林経営)
- 東城町森林組合(森林経営)

## 九州

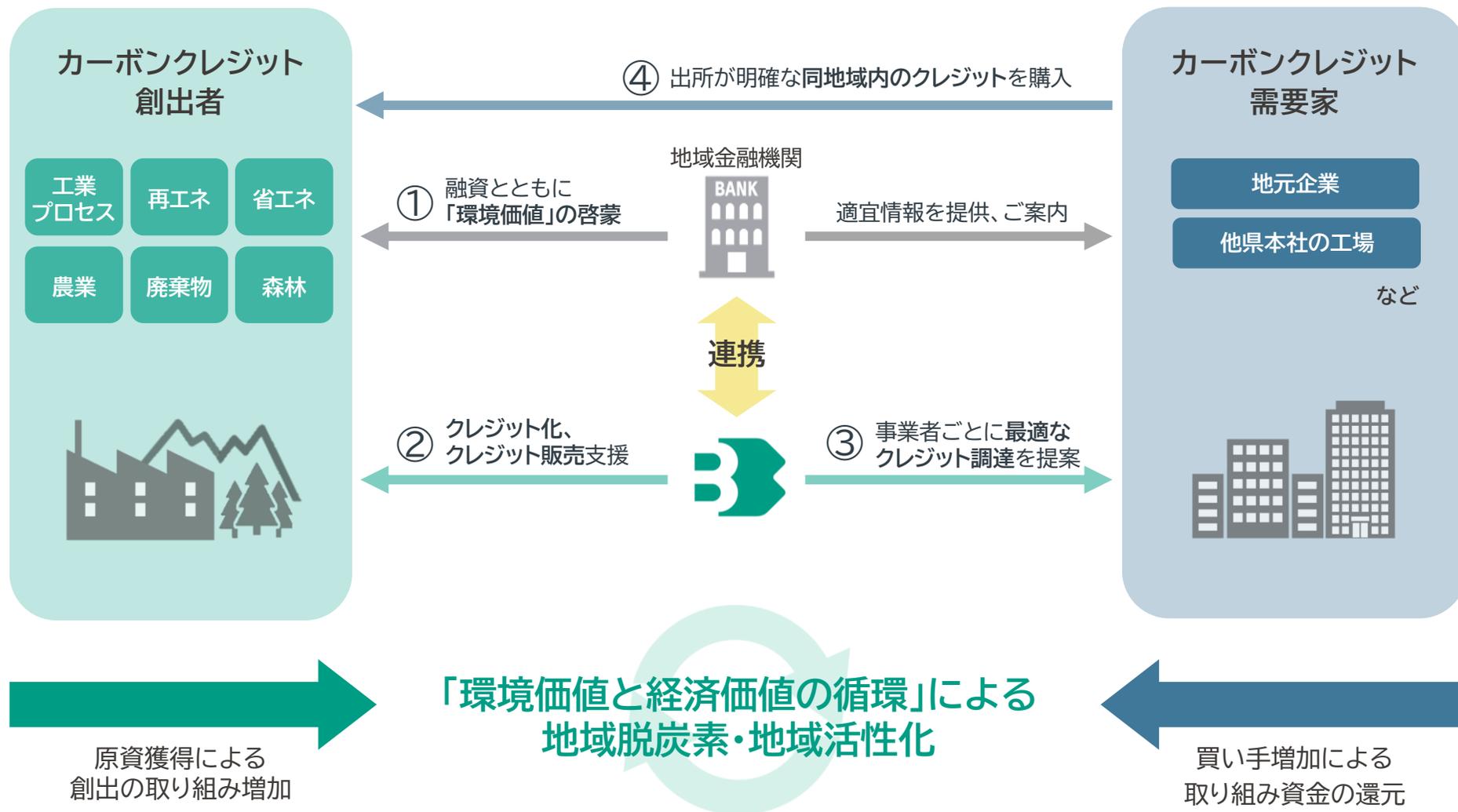
- 株式会社日奈久バイオマス(バイオマス発電)



(2024/11/26時点。「バイウィル運営」以外は当社が運営を受託・代行。一部抜粋)

# 環境価値と経済価値の循環:地域脱炭素の考え方

地域金融機関と連携し、その地域内の環境価値の創出と流通を促進することで、地域の脱炭素、ひいては日本の脱炭素が推進されていく

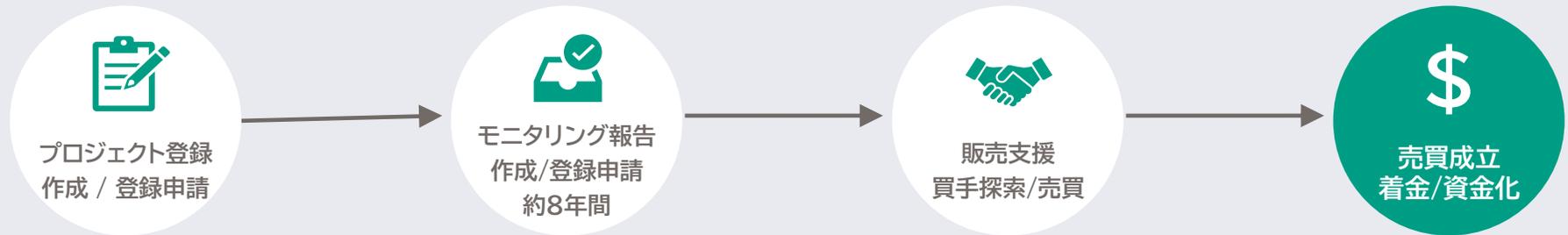


# 【創る】環境価値創出支援

クレジットを「創りたい」方向け

クレジット登録・認証～売買成立までのプロセスを**完全成功報酬モデル**にてご支援。  
売買事業の顧客資源を活用し、買手探索の不安も解消

初期費用・コンサルティングフィーなしのクレジット販売時の完全成功報酬モデル



創出者	役割	役割	役割
	✓情報提供 ✓質問対応	✓情報提供 ✓質問対応	✓契約書確認
創出者	収益費用	収益費用	収益費用
	✓初期費用なし	✓費用なし	✓費用なし ✓収益按分
バイウィル	役割	役割	役割
	✓PJ登録申請書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応	✓モニタリング報告書作成 ✓事務局対応 ✓審査対応 ✓販売代理契約	✓買手探索 ✓契約書等作成対応 ✓在庫管理
バイウィル	収益費用	収益費用	収益費用
	✓収益なし ✓登録料負担 ✓コンサル人件費負担	✓収益なし ✓モニタリング料負担 ✓コンサル人件費負担	✓収益按分 ✓販売支援人件費負担

# 【使う(販売)】弊社カーボンプレジット/海外電力証書の取扱量

日本トップクラスの環境価値の取扱量(J-クレジット認定プロバイダー)

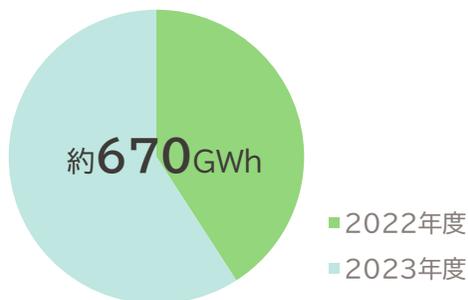
2021年度～2023年度の弊社実績

## Jクレジット取扱量



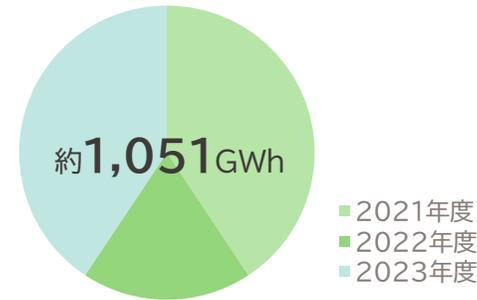
\*2021年～2023年 J-クレジット認証量:約239万t-CO2

## FIT非化石証書 取扱量

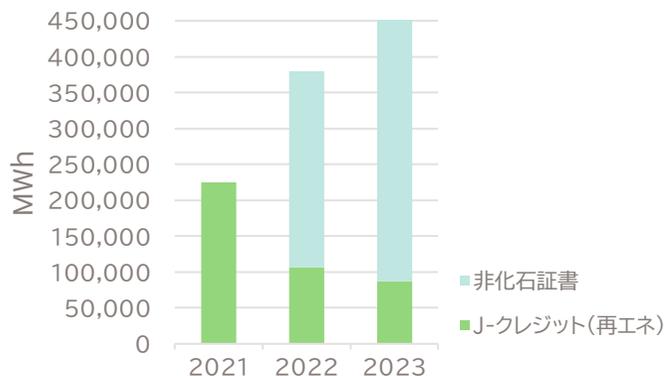


\*2022年～2023年 約定量:約500,000GWh

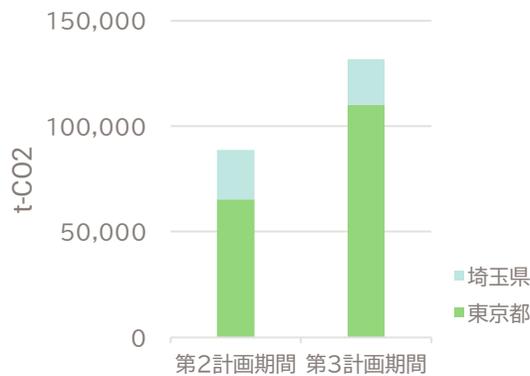
## 海外電力証書 取扱量



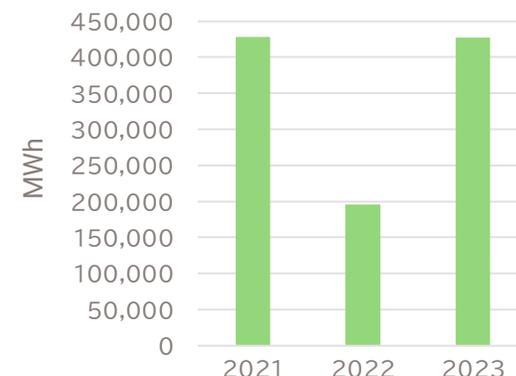
## 国内の再エネ電力証書取引



## 国内の排出権取引制度



## 海外の証書取引

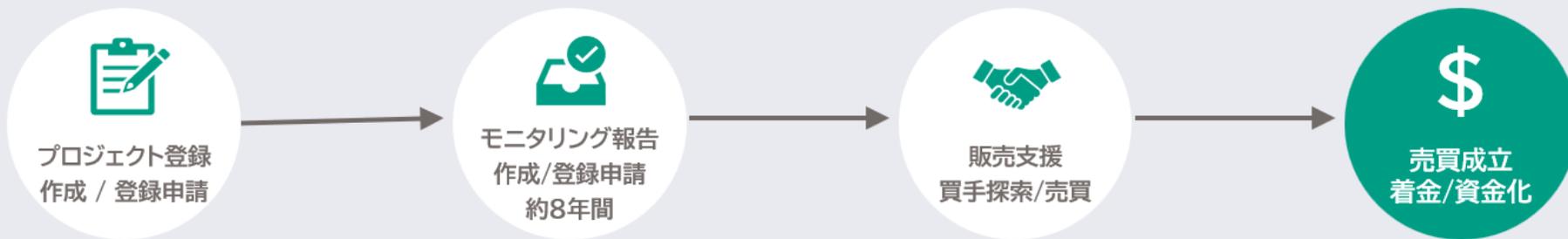


# まとめ

## 【創る】

・事務負担(資料作成・審査機関折衝)・事前費用負担・販売の営業コスト無しで完全成功報酬

初期費用・コンサルティングフィーなしのクレジット販売時の完全成功報酬モデル



## 【使う(販売)】

・「J-クレジットプロバイダー(全国で8社しかない)」として、日本トップクラス取扱量を誇る

J-クレジット販売実績

日本トップクラス取扱量

約30.7万t-CO2

2021~2023年実績

\*2021年~2023年 J-クレジット認証量(全体):  
約239万t-CO2

主要販売先

国	業種	時価総額
日本	製造業(電気機器)	4.9兆円
日本	電機メーカー	2543億円
日本	製造業(事務機器、光学機器)	5851億円
日本	総合物流	690億円
欧米	ソフトウェア・クラウドサービス	1.8兆USD
欧米	たばこ	1577億USD
欧米	データセンター	668億USD
欧州	スポーツ用品	94億ユーロ
欧州	通信・インフラ	860億ユーロ
欧州	アパレル	814億ユーロ
欧州	旅行業オンラインサービス	892億USD